

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 2008年6月12日からクローズド期間が明けました。
運用方針	当ファンドは、主に米国小型株成長ファンドに投資を行い、投資信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	子投資信託 米国小型成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 親投資信託 米国の株式（米国預託証券（ADR）を含みます。以下「ADR等」といいます）等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子投資信託 ①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 親投資信託 ①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越金およびみなし配当等収益を含む）および売差益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除）等の全額とします。 ②委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。

アメリカン・ドリーム・ファンド

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2020年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「アメリカン・ドリーム・ファンド」は、去る2020年6月12日に第13期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9：00～17：00

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み	み騰落	騰落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
9期(2016年6月13日)	7,830	0	△25.0	13,808	△24.3	94.0	7,746
10期(2017年6月12日)	9,528	0	21.7	17,615	27.6	96.2	6,642
11期(2018年6月12日)	10,746	500	18.0	22,129	25.6	98.1	4,328
12期(2019年6月12日)	10,351	600	1.9	20,186	△8.8	95.4	4,235
13期(2020年6月12日)	10,313	600	5.4	19,902	△1.4	94.8	3,886

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年6月12日	10,351	—	20,186	—	95.4
6月末	10,384	0.3	20,729	2.7	92.5
7月末	10,861	4.9	21,090	4.5	97.0
8月末	10,404	0.5	19,763	△2.1	97.0
9月末	10,081	△2.6	19,762	△2.1	96.1
10月末	10,519	1.6	20,588	2.0	98.3
11月末	11,148	7.7	21,922	8.6	98.8
12月末	11,183	8.0	22,345	10.7	95.3
2020年1月末	11,419	10.3	22,054	9.3	98.2
2月末	10,705	3.4	20,518	1.6	96.4
3月末	9,044	△12.6	16,399	△18.8	93.7
4月末	10,294	△0.6	18,598	△7.9	96.6
5月末	11,157	7.8	20,466	1.4	95.3
(期末)					
2020年6月12日	10,913	5.4	19,902	△1.4	94.8

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 期末基準価額および騰落率は当該期の分配金込み、騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

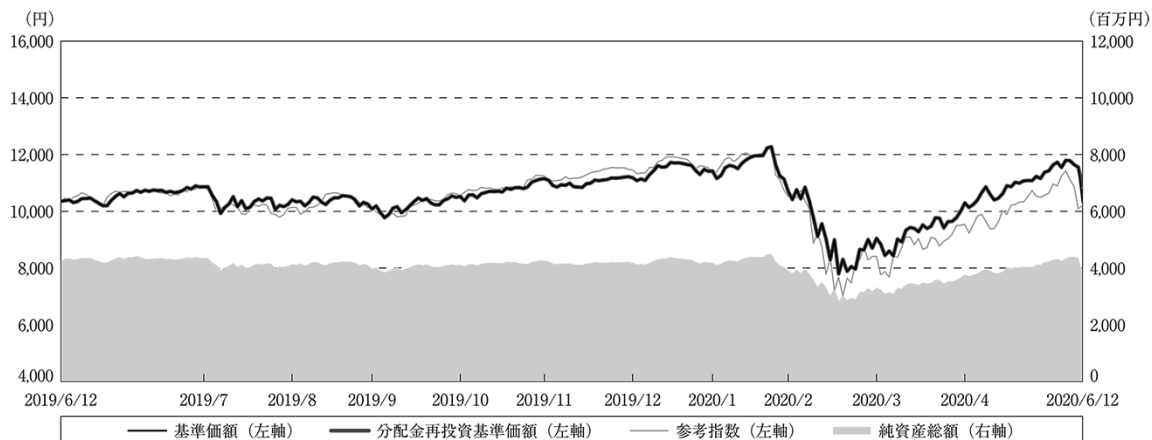
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期首：10,351円

期末：10,313円（既払分配金（課税前）：600円）

騰落率：5.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「米国小型成長株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用しております。当期は、運用の基本方針に従いマザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行い、実質的に米国小型株に投資しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴って米国株式市場が下落したことや為替市場で円高／米ドル安になったことはマイナス要因となりましたが、当期を通じて、主に米国株式市場が上昇したことで、当ファンドの基準価額は前期末比で5.4%（分配金再投資ベース）上昇しました。

< 米国株式市場 >

- ・期中（現地2019年6月12日～2020年6月11日）のラッセル2000グロースインデックスは米ドル・ベースで0.87%下落しました。
- ・期首（2019年6月）～9月：上昇しました。6月～7月は米中通商協議の進展期待やF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測から上昇しました。8月になると、米国政府が対中関税第4弾として3,000億米ドル相当の中国製品に対する関税を表明し、更に為替操作国に認定する等、米中貿易摩擦の悪化懸念から下落しました。中国が米国の関税に対し報復しない方針を示唆したことから、9月は米中通商協議への楽観的な見方が広がり小幅上昇しました。
- ・10月～12月：上昇しました。10月はテクノロジーやヘルスケア・セクター等の好決算を発表した企業を中心に上昇、月末にかけF O M C（米国連邦公開市場委員会）が追加利下げを決定したことで続伸しました。11月には米中通商協議において第1段階の合意に近づいているとの報道が相次ぎ、上昇しました。12月に入ると、月初は米国が中国製品に追加関税を課すとの懸念が再燃したことに加え、I S M製造業景況指数がエコノミスト予想を下回ったことから売られましたが、月央に米国と中国が通商協議の第1段階の合意に達したことで、月末にかけて主要株価指数は最高値を更新しました。
- ・2020年1月～3月：大幅に下落しました。年明けに米国がイラン革命軍のソレイマニ司令官を殺害したことで中東情勢の緊迫化が懸念され下落して始まりました。その後は米中通商協議の第1段階合意の署名が行われるとの報道や、米国財務省が中国の為替操作国への指定を解除する方針であることが発表され続伸しました。しかし1月末にかけて中国武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受けて下落に転じました。2月に入ると、月初から月央にかけては米国の好調な決算に後押しされて主要株価指数は堅調に推移しましたが、月末にかけ新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け急速に下落しました。3月にはF R Bが市場予想を上回る緊急利下げを発表するなど世界各国の中央銀行が大規模な金融緩和政策を実施したものの、実体経済およびその刺激策に対する不透明感の広がりや原油価格の暴落等を受けて、株式市場は全面安となりました。
- ・4月～期末（6月）：上昇しました。4月はF R Bが追加の資金供給策を発表した他、新型コロナウイルスの新規感染者数の拡大がピークアウトするとの期待感が高まり上昇しました。下旬には一部の州で実際に外出禁止令が緩和され始め、抗ウイルス薬の治験結果にも進展が見られるなど明るいニュースが続き続伸しました。5月は米中通商問題の再燃懸念から値下がりする局面もありましたが、経済活動再開へ向けた期待が高まり上昇しました。6月初旬は景気回復に対する楽観から堅調に推移したものの、期末にかけて新型コロナウイルスの「第2波」が意識され大幅に下落しました。

< 為替市場 >

- ・期中の円／米ドル相場は約1.7%の円高・米ドル安となり、基準価額の押し下げ要因となりました。
- ・期首（2019年6月）～12月：6月～7月はF R Bによる利下げ観測から5月に110円台を付けていた米ドルは106円～108円台で推移しました。8月は一旦利下げ観測は後退したものの、10年債

利回りが2年債利回りを下回り、長短金利差逆転から景気後退が強く意識され105円台まで円高が進行しました。9月以降、年末にかけては米中通商協議の進展や米国企業の好決算を受けリスクオンの動きとなり109円台まで米ドル高が進みました。

- ・2020年1月～期末（6月）：年明けにイラン情勢を巡る地政学リスクの高まりから、一時的に円は107円台まで買われる局面があったものの、好調な企業決算等を背景に112円台まで米ドル高が加速しました。しかし2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受け急速にリスク回避の動きが見られ円高が進みました。3月上旬には原油相場の急落も相まって102円台まで円高が進行しましたが、中旬以降は急速に持ち直しました。4月以降は新型コロナウイルスの感染者数のピークアウト感や抗ウイルス薬等のニュースによって株式市場が急反発する中、米国金利の変動は小幅にとどまり、為替は概ね107円～109円台のレンジで推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<米国小型成長株マザーファンド>

マザーファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

期首（2019年6月）から堅調に推移していた米国株式市場は、8月には米中貿易摩擦の悪化が懸念され下落しました。9月になると、米中貿易摩擦の解消への期待に加え、米国企業の好決算、FOMCによる追加利下げの発表が好感され、年末にかけて堅調に推移しました。2020年年明け後も株価は堅調に推移していたものの、中国で発生した新型コロナウイルスが世界中に感染拡大し、ロックダウン（都市封鎖）等経済活動の停滞により大幅に下落しました。その後、トランプ政権による大規模な財政刺激策やFRBによる金融緩和政策が断続的に実施されたこと、新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトするとの期待感等により、4月以降株価は急速に値を戻して期末を迎えました。このような市場環境においては、業績への影響は限定的であるにも拘わらず今回の株価下落局面で大きく売られた銘柄については、非常に割安な価格で投資を行うチャンスとなり得ます。マザーファンドでは、株価の調整局面においては、中長期的視点に立って、将来的に十分なリターン獲得が見込まれる良質なポートフォリオの構築を進めています。今後もボラティリティの高い環境が続くと想定されますが、マザーファンドではこれまで同様、株価の変化に一喜一憂せず長期的な視野に立ち、緻密なファンダメンタルズ分析に基づいて「コロナ後」の社会でも着実に成長する企業へ投資を行う方針です。

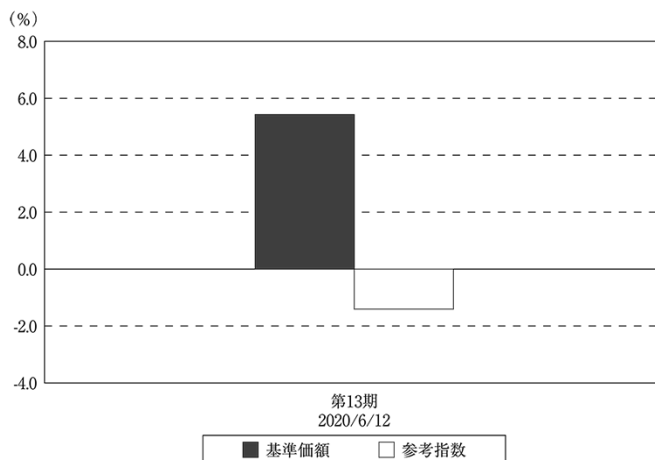
株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向を勘案し、当期は1万口当たり600円（課税前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2019年6月13日～ 2020年6月12日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	5.498%
当期の収益	434
当期の収益以外	165
翌期繰越分配対象額	312

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 分配は原則として決算日（原則、毎年6月12日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドでは、引き続き運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行っていく方針です。

<米国小型成長株マザーファンド>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて2020年2月～3月の株式市場は悲観論に支配され大幅に下落しましたが、米国政府の過去に例を見ない超大型の財政刺激策やF R Bの金融緩和策を背景に、4月以降は急速に値を戻しています。流動性の高まったマーケットにおいてテクノロジー企業やバイオ企業のようなグロース株に資金が集中する一方で、資本財や金融等のバリュー株のリターンは冴えない結果となりパフォーマンスの差は益々広がってきています。また、マザーファンドは参照指数であるラッセル2000グロースインデックスも大幅に上回っており、投資戦略が有効に機能したと言えるでしょう。
- ・人々の行動が大きく制限された現在の環境は従来型のビジネスモデルに依拠する企業にとって逆風となる一方、人々の働き方やコミュニケーション、消費行動といった面でテクノロジーを活用した新しい手段が大規模に試行され始めており、そうした分野では今までにない革新的な製品やサービスが急速に広まる可能性があると考えています。
- ・新型コロナウイルス問題によって影響を被る企業は広範に亘り、その短期的な業績予測は困難です。足下では米中対立が激化し米中貿易摩擦の再燃が懸念されており、また、警察官による黒人男性殺害を機に発生したデモが米国各地に拡大する等、社会情勢の悪化が進んでいることも憂慮されています。こうした問題が引き金となり今後もボラティリティの高い環境が続くと想定されますが、マザーファンドにとってこのような環境は絶好の収益機会であると捉えています。成長性が高く財務状況が健全なグロース企業は下落局面において他の銘柄と同様に下げるものの、市場が正常化した際の戻りは早い傾向があります。マザーファンドでは引き続き綿密な企業分析を通しバリュエーションの下がった魅力的な銘柄へ厳選投資を行い中長期的な超過収益の獲得を目指す方針です。
- ・当期のVenture-backed IPO（ベンチャー・キャピタルが投資する新興企業のIPO）は64件と前期の89件から減少しました。原因としては、ザ・ウィーカンパニーの上場断念を受け、世界的にプライベート・マーケットでのバリュエーションの信頼性や企業のガバナンス体制に対する懸念が高まったことが挙げられます。新型コロナウイルス問題の影響により、IPOの代わりにプライベート・マーケットで追加の資金調達を選好する企業も散見され、株式公開などのペースは後ろ倒しになる可能もありますが、今後市場が落ち着きを取り戻せば再びIPO需要は高まり、低金利環境を背景に好調な株式公開などの環境が復活すると考えています。
- ・このようにマザーファンドでは、独自の中長期業績予想に基づき、短期志向の投資家と一線を画して投資を行うことで、高リターンの達成を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	274	2.585	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(183)	(1.727)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.066	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.066)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	18	0.173	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.080)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.017)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(8)	(0.076)	法定開示資料の印刷にかかる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	299	2.824	
期中の平均基準価額は、10,599円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

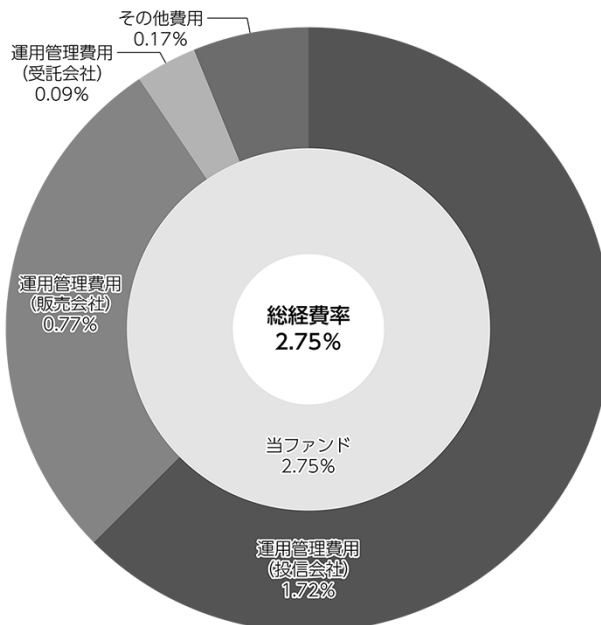
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月13日～2020年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 80,738	千円 230,000	千口 305,352	千円 919,000

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

○株式売買比率

(2019年6月13日～2020年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,463,856千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,896,644千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月13日～2020年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 1,492,846	千口 1,268,233	千円 3,780,731

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国小型成長株マザーファンド	3,780,731	90.4
コール・ローン等、その他	399,780	9.6
投資信託財産総額	4,180,511	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 米国小型成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,778,905千円)の投資信託財産総額(3,884,917千円)に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1ドル=106.69円です。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,180,511,363
コール・ローン等	399,780,343
米国小型成長株マザーファンド(評価額)	3,780,731,020
(B) 負債	294,414,834
未払収益分配金	226,097,143
未払解約金	15,880,971
未払信託報酬	50,398,763
未払利息	1,150
その他未払費用	2,036,807
(C) 純資産総額(A-B)	3,886,096,529
元本	3,768,285,731
次期繰越損益金	117,810,798
(D) 受益権総口数	3,768,285,731口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,313円

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,091,655,959円、期中追加設定元本額は997,015,177円、期中一部解約元本額は1,320,385,405円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0313円です。

○損益の状況 (2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 68,317
支払利息	△ 68,317
(B) 有価証券売買損益	271,255,038
売買益	338,554,564
売買損	△ 67,299,526
(C) 信託報酬等	△107,544,906
(D) 当期損益金(A+B+C)	163,641,815
(E) 前期繰越損益金	46,232,026
(F) 追加信託差損益金	134,034,100
(配当等相当額)	(94,656,807)
(売買損益相当額)	(39,377,293)
(G) 計(D+E+F)	343,907,941
(H) 収益分配金	△226,097,143
次期繰越損益金(G+H)	117,810,798
追加信託差損益金	117,804,094
(配当等相当額)	(78,646,991)
(売買損益相当額)	(39,157,103)
分配準備積立金	6,704

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,386,921円)、費用控除後の有価証券等損益額(157,254,894円)、収益調整金(134,034,100円)および分配準備積立金(46,232,026円)より分配対象収益は343,907,941円(10,000口当たり912円)であり、うち226,097,143円(10,000口当たり600円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2019年6月13日～2020年6月12日の期間に当ファンドが負担した費用は47,993,463円です。

米国小型成長株マザーファンド

運用報告書

第13期

決算日 2020年6月12日

(計算期間：2019年6月13日から2020年6月12日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式（米国預託証券*を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">①株式（米国預託証券*を含みます。）への投資割合に制限を設けません。②外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。④投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証券にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

*米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
9期(2016年6月13日)	17,504	△23.4	13,808	△24.3	96.1	7,571
10期(2017年6月12日)	21,828	24.7	17,615	27.6	97.7	6,538
11期(2018年6月12日)	26,472	21.3	22,129	25.6	97.9	4,335
12期(2019年6月12日)	27,725	4.7	20,186	△8.8	97.6	4,138
13期(2020年6月12日)	29,811	7.5	19,902	△1.4	97.4	3,780

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年6月12日	27,725	—	20,186	—	97.6
6月末	27,844	0.4	20,729	2.7	94.0
7月末	29,209	5.4	21,090	4.5	98.0
8月末	28,025	1.1	19,763	△2.1	98.3
9月末	27,204	△1.9	19,762	△2.1	96.9
10月末	28,459	2.6	20,588	2.0	98.8
11月末	30,234	9.0	21,922	8.6	99.5
12月末	30,406	9.7	22,345	10.7	96.5
2020年1月末	31,125	12.3	22,054	9.3	99.2
2月末	29,213	5.4	20,518	1.6	97.2
3月末	24,680	△11.0	16,399	△18.8	94.9
4月末	28,189	1.7	18,598	△7.9	97.4
5月末	30,630	10.5	20,466	1.4	96.0
(期末) 2020年6月12日	29,811	7.5	19,902	△1.4	97.4

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

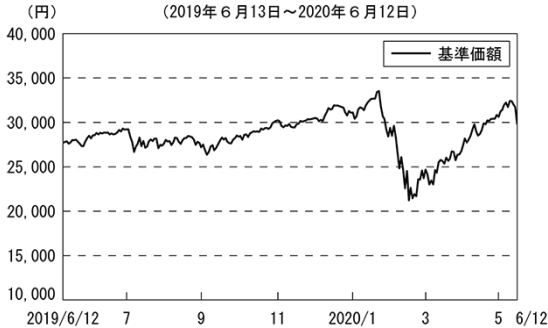
(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○当期の運用経過

(2019年6月13日～2020年6月12日)

〔基準価額の推移〕

(2019年6月13日～2020年6月12日)



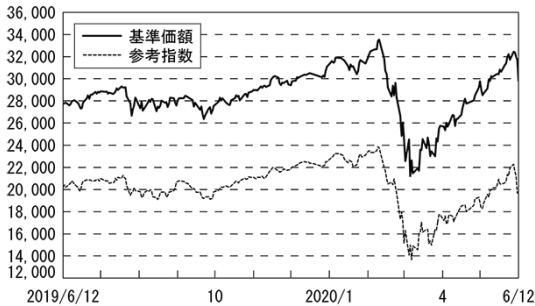
〔基準価額の主な変動要因〕

期首27,725円でスタートした基準価額は期末において29,811円となり、当期中の騰落率は+7.5%となりました。

概況

- 業績が堅調で目標株価の引き上げが相次いだRingCentral (RNG)、甲状腺眼症に対する治療薬を開発するHorizon Therapeutics (HZNP)、在宅勤務の広がりからユーザー数が増加すると見込まれた電子署名ソフトウェアを提供するDocuSign (DOCU) や経費管理ソフトウェアを提供するCoupa Software (COUP) が上昇してプラス寄与となっています。一方、米国内での送金需要が弱含んでいるEuronet Worldwide (EFTT)、新型コロナウイルスによる業績への影響が懸念されたAzul (AZUL)、主力製品の売上予想をアナリストが下方修正したGW Pharmaceuticals (GWPH)、住宅ローン事業の不振からLendingTree (TREE) が下落してマイナス寄与となっています。
- なお、当ファンドが参照指数としているラッセル2000グロースインデックスに大きくアウトパフォーマンスしました。組入れ比率の高いテクノロジー・セクターや、一般消費財・サービス、ヘルスケア・セクターで銘柄選択効果を発揮しています。
- 円高となった為替は円ベース・リターンにマイナスに寄与しました。

〔当期中の基準価額と参考指数の推移〕



※参考指数（ラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロースインデックス（米ドル建て・為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

＜プラス要因となった主な銘柄＞

- RingCentral (RNG) : PCやスマートフォンといった様々なデバイス上で電話、FAX送受信、テレビ会議等の機能が使えるクラウド・ベースの企業向け通信ソフトウェアを提供。テレワークの普及によって業績が堅調に推移し、アナリストによる目標株価の引き上げが相次ぎ、株価は当期中117%上昇。
- Horizon Therapeutics (HZNP) : 関節炎、疼痛、炎症性疾患向けの治療薬を開発。甲状腺眼疾患治療薬「Tepezza」の販売が好調で、株価は当期中に98%上昇。
- DocuSign (DOCU) : 契約書等に電子署名を行うソフトウェアを開発。新型コロナウイルス感染拡大の環境下、在宅勤務の広がりからユーザー数が増加すると見込まれ、組入れ日から株価は190%上昇。

＜マイナス要因となった主な銘柄＞

- ・ Euronet Worldwide (EEFT) : スマートフォン向けプリペイド・カードの電子決済サービス及びATM運営等に従事。
米国国内での送金需要が弱含み市場予想を下回る業績見通しを発表したことが嫌気され株価は低迷していたが、2020年6月にある程度戻ったタイミングで全売却。株価は当期中に38%下落。
- ・ Azul (AZUL) : ブラジルの大手格安航空会社。新型コロナウイルスの影響により旅客数が大幅に減少し業績への影響が懸念されることから2020年4月に全売却。株価は期首から全売却日までに74%下落。
- ・ GW Pharmaceuticals (GWPH) : てんかん治療薬を販売する他、がん等の痛みを緩和する医薬品を開発。主力製品であるてんかん治療薬の売上高見通しをアナリストが下方修正した影響等を受け、当期中に株価は32%下落。

〔投資環境〕

＜米国株式市場＞

- ・ 期中（現地2019年6月12日～2020年6月11日）のラッセル2000グロースインデックスは米ドル・ベースで0.87%下落しました。
- ・ 期首（2019年6月）～9月：上昇しました。6月～7月は米中通商協議の進展期待やFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測から上昇しました。8月になると、米国政府が対中関税第4弾として3,000億米ドル相当の中国製品に対する関税を表明し、更に為替操作国に認定する等、米中貿易摩擦の悪化懸念から下落しました。中国が米国の関税に対し報復をしない方針を示唆したことから、9月は米中通商協議への楽観的な見方が広がり小幅上昇しました。
- ・ 10月～12月：上昇しました。10月はテクノロジーやヘルスケア・セクター等の好決算を発表した企業を中心に上昇、月末にかけFOMC（米国連邦公開市場委員会）が追加利下げを決定したことで続伸しました。11月には米中通商協議において第1段階の合意に近づいているとの報道が相次ぎ、上昇しました。12月に入ると、月初は米国が中国製品に追加関税を課すとの懸念が再燃したことに加え、ISM製造業景況指数がエコノミスト予想を下回ったことから売られました。月央に米国と中国が通商協議の第1段階の合意に達したことで、月末にかけて主要株価指数は最高値を更新しました。
- ・ 2020年1月～3月：大幅に下落しました。年明けに米国がイラン革命軍のソレイマニ司令官を殺害したことで中東情勢の緊迫化が懸念され下落して始まりました。その後は米中通商協議の第1段階合意の署名が行われるとの報道や、米国財務省が中国の為替操作国への指定を解除する方針であることが発表され続伸しました。しかし1月末にかけて中国武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受けて下落に転じました。2月に入ると、月初から月央にかけては米国の好調な決算に後押しされて主要株価指数は堅調に推移しましたが、月末にかけ新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け急速に下落しました。3月にはFRBが市場予想を上回る緊急利下げを発表するなど世界各国の中央銀行が大規模な金融緩和策を実施したものの、実体経済およびその刺激策に対する不透明感の広がりや原油価格の暴落等を受けて、株式市場は全面安となりました。
- ・ 4月～期末（6月）：上昇しました。4月はFRBが追加の資金供給策を発表した他、新型コロナウイルスの新規感染者数の拡大がピークアウトするとの期待感が高まり上昇しました。下旬には一部の州で実際に外出禁止令が緩和され始め、抗ウイルス薬の治験結果にも進展が見られるなど明るいニュースが続き続伸しました。5月は米中通商問題の再燃懸念から値下がりする局面もありましたが、経済活動再開へ向けた期待が高まり上昇しました。6月初旬は景気回復に対する楽観から堅調に推移したものの、期末にかけて新型コロナウイルスの「第2波」が意識され大幅に下落しました。

〈為替市場〉

- ・期中の円／米ドル相場は約1.7%の円高・米ドル安となり、基準価額の押し下げ要因となりました。
- ・期首（2019年6月）～12月：6月～7月はFRBによる利下げ観測から5月に110円台を付けていた米ドルは106円～108円台で推移しました。8月は一旦利下げ観測は後退したものの、10年債利回りが2年債利回りを下回り、長短金利差逆転から景気後退が強く意識され105円台まで円高が進行しました。9月以降、年末にかけては米中通商協議の進展や米国企業の好決算を受けリスクオンの動きとなり109円台まで米ドル高が進みました。
- ・2020年1月～期末（6月）：年明けにイラン情勢を巡る地政学リスクの高まりから、一時的に円は107円台まで買われる局面はあったものの、好調な企業決算等を背景に112円台まで米ドル高が加速しました。しかし2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受け急速にリスク回避の動きが見られ円高が進みました。3月上旬には原油相場の急落も相まって102円台まで円高が進行しましたが、中旬以降は急速に持ち直しました。4月以降は新型コロナウイルスの感染者数のピークアウト感や抗ウイルス薬等のニュースによって株式市場が急反発する中、米国金利の変動は小幅にとどまり、為替は概ね107円～109円台のレンジで推移しました。

〔当ファンドのポートフォリオ〕

当ファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

期首（2019年6月）から堅調に推移していた米国株式市場は、8月には米中貿易摩擦の悪化が懸念され下落しました。9月になると、米中貿易摩擦の解消への期待に加え、米国企業の好決算、FOMCによる追加利下げの発表が好感され、年末にかけて堅調に推移しました。2020年年明け後も株価は堅調に推移していたものの、中国で発生した新型コロナウイルスが世界中に感染拡大し、ロックダウン（都市封鎖）等経済活動の停滞により大幅に下落しました。その後、トランプ政権による大規模な財政刺激策やFRBによる金融緩和政策が断続的に実施されたこと、新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトするとの期待感等により、4月以降株価は急速に値を戻して期末を迎えました。このような市場環境においては、業績への影響は限定的であるにも拘わらず今回の株価下落の局面で大きく売られた銘柄については、非常に割安な価格で投資を行うチャンスとなります。当ファンドでは、株価の調整局面においては、中長期的視点に立って、将来的に十分なリターン獲得が見込まれる良質なポートフォリオの構築を進めています。今後もボラティリティの高い環境が続くと想定されますが、当ファンドではこれまで同様、株価の変化に一喜一憂せず長期的な視野に立ち、緻密なファンダメンタルズ分析に基づいて「コロナ後」の社会でも着実に成長する企業へ投資を行う方針です。

株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

〔今後の運用方針〕

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて2020年2月～3月の株式市場は悲観論に支配され大幅に下落しましたが、米国政府の過去に例を見ない超大型の財政刺激策やFRBの金融緩和策を背景に、4月以降は急速に値を戻しています。流動性の高まったマーケットにおいてテクノロジー企業やバイオ企業のようなグロース株に資金が集中する一方で、資本財や金融等のバリュー株のリターンは冴えない結果となりパフォーマンスの差は益々広がってきています。また、当ファンドは参照指数であるラッセル2000グロースインデックスにも大幅に上回っており、投資戦略が有効に機能したと言えるでしょう。
- ・人々の行動が大きく制限された現在の環境は従来型のビジネスモデルに依拠する企業にとって逆風となる一方、人々の働き方やコミュニケーション、消費行動といった面でテクノロジーを活用した新しい手段が大規模に試行され始めており、そうした分野では今までにない革新的な製品やサービスが急速に広まる可能性があると考えています。
- ・新型コロナウイルス問題によって影響を被る企業は広範に亘り、その短期的な業績予測は困難です。また、足下では米中対立が激化し米中貿易摩擦の再燃が懸念されており、警察官による黒人男性殺害を機に発生したデモが米国各地に拡大する等、社会情勢の悪化が進んでいることも憂慮されています。こうした問題が引き金となり今後もボラティリティの高い環境が続くと想定されますが、当ファンドにとってこのような環境は絶好の収益機会であると捉えています。成長性が高く財務状況が健全なグロース企業は下落局面において他の銘柄と同様に下げるものの、市場が正常化した際の戻りは早い傾向があります。当ファンドでは引き続き綿密な企業分析を通しバリュエーションの下がった魅力的な銘柄へ厳選投資を行い中長期的な超過収益の獲得を目指す方針です。
- ・当期のVenture-backed IPO（ベンチャー・キャピタルが投資する新興企業のIPO）は64件と前期の89件から減少しました。原因としては、ザ・ウィーカンパニーの上場断念を受け、世界的にプライベート・マーケットでのバリュエーションの信頼性や企業のガバナンス体制に対する懸念が高まったことが挙げられます。新型コロナウイルス問題の影響により、IPOの代わりにプライベート・マーケットで追加の資金調達を選択する企業も散見され、株式公開などのペースは後ろ倒しになる可能もありますが、今後市場が落ち着きを取り戻せば再びIPO需要は高まり、低金利環境を背景に好調な株式公開などの環境が復活すると考えています。
- ・このように当ファンドでは、独自の中長期業績予想に基づき、短期志向の投資家と一線を画して投資を行うことで、高リターンの達成を目指す方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (23) (0)	0.081 (0.081) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	42	0.148	
期中の平均基準価額は、28,768円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月13日～2020年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 4,721	千ドル 26,731	百株 4,640	千ドル 32,993

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

○株式売買比率

(2019年6月13日～2020年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,463,856千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,896,644千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月13日～2020年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
ACI WORLDWIDE INC	197	271	698	74,563	ソフトウェア・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	—	92	404	43,164	資本財
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	112	—	—	—	素材
AZUL SA-ADR	169	—	—	—	運輸
BERRY GLOBAL GROUP INC	81	—	—	—	素材
BLACK KNIGHT INC	187	132	982	104,834	ソフトウェア・サービス
BOINGO WIRELESS INC	516	381	479	51,128	電気通信サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	66	48	580	61,974	消費者サービス
CABOT MICROELECTRONICS CORP	—	29	404	43,148	半導体・半導体製造装置
CHURCHILL DOWNS INC	—	22	292	31,186	消費者サービス
CLEAN HARBORS INC	132	—	—	—	商業・専門サービス
COOPER COS INC	34	25	699	74,593	ヘルスケア機器・サービス
COUPA SOFTWARE INC	41	41	895	95,578	ソフトウェア・サービス
CREE INC	60	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DEXCOM INC	45	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	37	—	—	—	エネルギー
DOCUSIGN INC	—	81	1,219	130,107	ソフトウェア・サービス
DYNATRACE INC	—	144	512	54,636	ソフトウェア・サービス
ELDORADO RESORTS INC	87	—	—	—	消費者サービス
ENCOMPASS HEALTH CORP	—	74	494	52,714	ヘルスケア機器・サービス
ENTEGRIS INC	—	82	479	51,183	半導体・半導体製造装置
EURONET WORLDWIDE INC	92	16	165	17,703	ソフトウェア・サービス
EXACT SCIENCES CORP	—	106	940	100,330	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FTI CONSULTING INC	—	57	624	66,592	商業・専門サービス
FAIR ISAAC CORP	22	16	669	71,446	ソフトウェア・サービス
FIRSTCASH INC	76	—	—	—	各種金融
FORWARD AIR CORP	119	—	—	—	運輸
FRESHPET INC	—	64	502	53,592	食品・飲料・タバコ
FRONTDOOR INC	—	81	346	36,930	消費者サービス
GW PHARMACEUTICALS -ADR	74	40	492	52,598	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERAC HOLDINGS INC	—	61	653	69,737	資本財
GODADDY INC - CLASS A	124	85	644	68,805	ソフトウェア・サービス
HALOZYME THERAPEUTICS INC	—	366	842	89,938	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HEALTHQUITY INC	61	72	405	43,306	ヘルスケア機器・サービス
HEICO CORP-CLASS A	89	34	302	32,282	資本財
HEXCEL CORP	88	—	—	—	資本財
HOSTESS BRANDS INC	578	738	848	90,547	食品・飲料・タバコ
IAC/INTERACTIVECORP	24	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KENNAMETAL INC	80	—	—	—	資本財
LHC GROUP INC	47	45	680	72,575	ヘルスケア機器・サービス
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	—	167	426	45,469	半導体・半導体製造装置
LENDINGTREE INC	15	6	171	18,275	銀行
LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	93	124	1,377	146,987	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LITTELFUSE INC	36	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MKS INSTRUMENTS INC	58	54	561	59,951	半導体・半導体製造装置
MSA SAFETY INC	—	51	578	61,734	資本財
MSIMO CORP	53	28	629	67,147	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
MERCURY SYSTEMS INC	—	88	681	72,751	資本財	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	55	20	424	45,338	半導体・半導体製造装置	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	—	108	1,232	131,475	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NORDSON CORP	—	23	448	47,851	資本財	
PAYCOM SOFTWARE INC	52	27	818	87,351	ソフトウェア・サービス	
PLANET FITNESS INC - CL A	—	79	521	55,665	消費者サービス	
POOL CORP	—	24	621	66,310	小売	
PROOFPOINT INC	—	45	487	51,966	ソフトウェア・サービス	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	124	66	1,720	183,556	ソフトウェア・サービス	
SHAKE SHACK INC - CLASS A	73	—	—	—	消費者サービス	
SILICON LABORATORIES INC	54	68	644	68,708	半導体・半導体製造装置	
SIMPLY GOOD FOODS CO/THE	314	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	85	69	726	77,508	資本財	
STRATEGIC EDUCATION INC	53	44	739	78,854	消費者サービス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	40	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TELADOC HEALTH INC	—	23	406	43,372	ヘルスケア機器・サービス	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	28	—	—	—	資本財	
TREX COMPANY INC	80	47	538	57,443	資本財	
VAIL RESORTS INC	41	—	—	—	消費者サービス	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	68	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
VIAVI SOLUTIONS INC	236	312	390	41,615	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WENDY'S CO/THE	—	167	353	37,723	消費者サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICE	51	29	602	64,264	ヘルスケア機器・サービス	
WESTERN ALLIANCE BANCORP	—	76	282	30,099	銀行	
WEX INC	25	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
WINGSTOP INC	—	28	333	35,538	消費者サービス	
YELP INC	60	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ZENDESK INC	—	60	481	51,378	ソフトウェア・サービス	
INTERXION HOLDING NV	147	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	328	448	2,060	219,866	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
合 計	株 数	金 額				
	銘柄	数 < 比 率 >	5,429	5,510	34,524	3,683,408
			51	54	—	<97.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月12日における邦貨換算レートは1ドル=106.69円です。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,683,408	94.8
コール・ローン等、その他	201,509	5.2
投資信託財産総額	3,884,917	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 当期末における外貨建て純資産(3,778,905千円)の投資信託財産総額(3,884,917千円)に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月12日における邦貨換算レートは1ドル=106.69円です。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,884,917,098
コール・ローン等	160,334,507
株式(評価額)	3,683,408,225
未収入金	40,841,173
未収配当金	333,193
(B) 負債	104,188,841
未払金	104,188,836
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	3,780,728,257
元本	1,268,233,545
次期繰越損益金	2,512,494,712
(D) 受益権総口数	1,268,233,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,811円

〈注記事項〉

期首元本額 1,492,846,956円

期中追加設定元本額 80,738,608円

期中一部解約元本額 305,352,019円

1口当たり純資産額 2,9811円

期末における元本の内訳

アメリカン・ドリーム・ファンド 1,268,233,545円

○損益の状況 (2019年6月13日~2020年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,855,237
受取配当金	9,280,673
受取利息	229,414
その他収益金	1,348,806
支払利息	△ 3,656
(B) 有価証券売買損益	323,258,981
売買益	1,014,086,777
売買損	△ 690,827,796
(C) 保管費用等	△ 3,249,672
(D) 当期損益金(A+B+C)	330,864,546
(E) 前期繰越損益金	2,646,016,755
(F) 追加信託差損益金	149,261,392
(G) 解約差損益金	△ 613,647,981
(H) 計(D+E+F+G)	2,512,494,712
次期繰越損益金(H)	2,512,494,712

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。